

地域の居場所づくりで 孤立・孤独を解消

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した社会福祉法人草むらの取り組みを紹介します。

精神障害者の自立生活を支援

東京都八王子市にある社会福祉法人草むらは、精神障害者が安心して自立した生活ができるように就労支援、自立生活支援、相談支援などに取り組んでいる。

法人の沿革としては、平成9年に多摩総合精神保健福祉センターのデイケアに通所していた障害者の家族が集まり、「親の会」を立ち上げたことにはじまる。その後、精神障害者の自立を支援することを目的にした任意団体の設立を経て、平成16年にNPO法人化し、就労支援や自立生活支援、相談支援などの事業を展開している。

さらに、平成30年に社会福祉法人草むら

設立し、支援拠点となる「グリーンビレッジ」を開設。同施設では、特定相談支援事業所「ぷらっと訪夢」、就労移行支援「シャル夢」、就労継続支援B型事業「ぶるー夢」の各種支援事業を行っている。就労移行支援では、一般就労に必要な知識やスキルの向上、就職活動のためのサポートを行い、就労継続支援B型事業では、弁当や菓子、加工品等の製造・販売に取り組んでいる。

NPO法人としては、農作物の生産等を行う就労継続支援B型事業やグループホームなどを運営しており、農福連携を推進するため、認定農業者および農地所有適格法人の株式会社グリーンガーラを設立し、有機栽培に取り組んでいる。就労支援ではNPO法人やグリーンガーラと連携することにより、農業生産や加工、販売までさまざまな職種の実習ができる環境があることが強みとなっている。

地域で孤立する人の相談対応と 社会参加の機会を提供

同法人は、令和5年度のWAM助成を活用

WAMから ひと言

多摩ニュータウンが抱える独自課題やニーズに対応した活動を実施されました。地域住民や学生などがボランティアとして活発に活動に参加するなど、WAM助成事業実施以前から多様な方々に信頼される開かれた事業運営をされてきた証左だと拝察いたします。加えて、助成後は、新しい居場所づくりを検討されるなど、相談者にとっての入口づくり（参加支援）も視野に入れている点も高く評価しました。

今後、この活動を中心とした支援の輪がより一層広がっていくことを期待いたします。

し、「地域で孤立・孤独に陥る高齢者や障害者などの社会参加を促す事業」を実施している。

同事業は、地域で孤立・孤独に陥る人への相談対応とともに居場所や社会参加の機会を提供することを目的に、①社会参加や居場所の相談、②定期的な居場所と社会参加機会の提供を行った。

事業を実施した経緯について、理事長の風間美代子氏は次のように説明する。

「活動拠点の多摩ニュータウン地域は、昭和46年に東京都のベッドタウンとして入居が始まり、その頃の入居者は団塊の世代を中心に現在65〜84歳となり、そのことも世代も40〜60歳となっています。親が現役世代のころは、こどもがひきこもりや仕事に就いていないくても支えられていたものが、支えられない年齢となり、いわゆる4070問題から5080問題、さらには6090問題にまで進展しています。孫世代のひきこもりや生活困窮、就労が困難な相談が増え、広い年齢層での孤立・孤独に陥る人が多いことが地域の





支援拠点となる「グリーンビレッジ」。特定相談支援、就労移行支援、就労継続支援B型事業所を併設



3階に設置する精神保健相談室では、相談事例に応じて精神科専門医や精神保健福祉士、社会福祉士、相談支援員が対応を行う

来所・電話相談とともに 訪問支援を実施

課題となっています。そのため、助成事業では孤立や孤独に陥る人たちの相談支援を行い、居場所や社会参加の機会を提供することにより、地域とつながり、活躍できるよう支援することに取り組みました。

なお、事業名では「高齢者と障害者など」と表記しているのとおり、ひきこもりや生活困窮、就労困難など、さまざまな理由で生きづらさを抱える若者を含め、幅広い年齢層を対象としている。

相談支援では、地域で孤立・孤独に陥る人々を対象に来所や電話による相談を受け、相談事例に応じて精神科専門医や精神保健福祉士、社会福祉士などの専門職を配置した精神保健相談室において面談を行った。

さらに、来所による相談が困難な当事者に対しては、精神科専門医による訪問相談を行うほか、法人スタッフが医療機関の受診や行政の各種手続きなどの同行支援を実施した。助成期間中の相談件数は延べ1万3036件にのぼり、相談者の年齢は40～70歳代が多くなっている。

「相談に至る経路としては、連携体制を構築する関係機関を通じて相談につながるケースが多くなっています。高齢者の場合は本人のほか社協や民生委員、地域住民など、若者の場合は親からの相談や、親の訪問診療や訪問看護の際に自宅に誰かがいると医師や看護師から相談が入るケースもあります。相談内容については、家族

や自殺、ひきこもり、生活困窮、病気に関する内容のほか、居場所や趣味に関する相談が多くなっています」（風間理事長）。

地域の関係者との情報共有と 連携体制を構築

同時に、行政や地域包括支援センター、社協、民生委員、町会、警察、医療・福祉専門職などで構成する関係者との定例会を毎月開催し、地域課題を共有するとともに連携体制の強化を図った。協力体制を構築することに

事業概要

助成額

700万円



WAM 助成
e-ライブラリー

令和5年度事業

社会福祉法人草むら

地域で孤立・孤独に陥る高齢者や障害者などの社会参加を促す事業

【事業概要】

地域で孤立・孤独に陥る高齢者や障害者をはじめ、生きづらさを抱える人々に対し、相談支援を行うとともに、居場所や社会参加の機会の提供などを通じ、自己肯定感を高めながら地域とつながり、支援の担い手として活躍できるよう支援する事業



【実施内容】

- ◆地域で孤立・孤独に陥る高齢者や障害者などの社会参加や居場所の相談
地域で孤立・孤独に陥る人々を対し、来所や電話、訪問・同行支援による相談対応を行うとともに、地域の関係団体と調整して社会資源につなげる



- ◆定期的な居場所と社会参加機会の提供
定期的な居場所や社会参加の機会を提供するため、朝食会や地域の社会資源と連携したイベントを開催



【成果】

- ◆相談支援では、年間延べ1万3036件の相談対応を行い、実人数で1201人を地域の社会資源につなげることができた。
さらに、地域の関係者（自治体、地域包括支援センター、社協、警察署、民生委員、医療・福祉専門職など）と毎月定例会を開催し、地域課題を共有しながら連携体制を強化。夜間などに医療の必要性があるケースでは、医療機関と連携して即日入院につなげられる体制を構築した
- ◆年間52回開催した朝食会「草むらモーニング」には、地域で孤立する高齢者や障害者、若者など延べ3055人が参加した。地域のコミュニケーションの場として浸透し、継続的につながりながら困りごとを相談したり、参加者同士が互いに支えあう場となった

助成事業後の波及効果

居場所づくりや社会参加の取り組みが評価され、令和6年4月から八王子市の「認知症高齢者等社会参加活動体制事業」を受託することに至った



より、相談者の実人数1201人を地域の社会資源につなげることができたという。

地域の関係者との定例会について、事務局長の遠津孝保氏は次のように説明する。

「地域の関係者との定例会は、設立当初から定期的に開催しており、地域課題の共有を図りながら、互いに紹介しあうことに取り組んできました。例えば、5080問題のように複合的な課題を抱えた家族からの相談があったときには、高齢者は地域包括支援センターが支援に入り、障害がある場合は当法人が

受け入れるというかたちで役割分担をしています。また、精神障害をもつ相談者のなかには、夜間に医療機関につなげる必要性があるケースがありますが、医療機関と連携して即日入院ができる体制を構築しているほか、運営するグループホームのショートステイを活用して受け入れる体制を整備しています」。

地域コミュニティの場を提供

地域で孤立・孤独に陥る人への定期的な居場所と社会参加の機会の提供では、孤食者を対象にした朝食会や、社会資源と連携したイベント等を開催した。

毎週火曜日の7～9時の時間帯に行う朝食会「草むらMorning」は、年間52回開催し、延べ3055人が参加した。高齢者を中心にひきこもりのこどもがいる家族や生活困窮家庭などが利用している。



主に孤食者を対象にした朝食会「草むらMorning」には、年間延べ3055人が利用する。バイキング形式の食事を楽しみながら、利用者同士がコミュニケーションを図る場となっている



左から事務局長の遠津孝保氏、副理事長の松岡都氏

「当初は孤立している多くの人たちに利用してもらうため、地域の民生委員や社協、町会などから情報収集を行い、一人ひとりに声をかけをしていましたが、口コミなどで活動が伝わり、開始から2

カ月で毎回50人を超える方に利用いただけるようになりました。このような居場所は、一般的に女性の利用者が大半を占め、とくに高齢男性の利用は少ないのですが、もともと孤食の高齢男性を対象に考えていたこともあり、男性の利用者が3割以上いることが特徴となっています」（遠津氏）。

朝食会で提供する食事は、バイキング形式でご飯やおかず、パンに加え、毎回6品以上の総菜を用意している。食材は就労支援で栽培した有機野菜を用いているため、利用者から「安心して食べることができ、おいしい」と好評だという。

「食事を楽しみながら利用者同士が交流を図ることで、新たなコミュニティが生まれることにつながっています。継続的に参加する利用者の変化としてわかりやすいのは、ひきこもりがちであった人たちが身なりに気遣い、オシャレをして参加するようになることです」（風間理事長）。

朝食会は、地域のコミュニティの場や継続的につながることで気軽に困りごとを相談したり、利用者同士が互いに支えあう居場所として浸透している。朝食会の利用をきっかけに孤立していた人がボランティアとして法人の活動に協力するなど、支援する側に回ることも増え、なかには法人職員として雇用したケースもあるという。

「さらに、朝食会の開催時には他法人が行うイベントやサークル活動などの情報を紹介することで、次のステップとして利用者が地域の活動に参加したり、障害のある方が法人の障害福祉サービスを利用するなど、ハブ



助成事業の成果として、相談支援では本人や家族、関係者を通じて相談を受け、事例に応じて専門職が面談や訪問支援などの対応を行うとともに、関係機関と情報共有を図りながら、地域の社会資源につなげることができた。

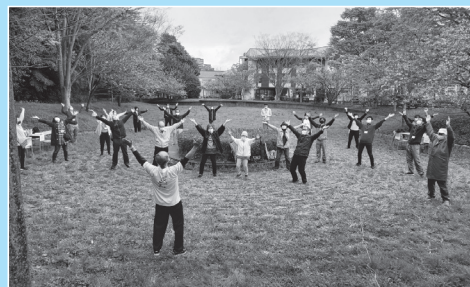
事業の反響としては、行政の視察や他団体からの問合せが多く寄せられるなど、活動への関心が高まったことがうかがえた。さらに、居場所づくりや社会参加の取り組みが評価さ

八王子市のモデル事業を受託

としての役割も果たしています」（遠津氏）。そのほかにも、若年性認知症の患者を対象にした「活き活き人生相談会」や、発達障害の乳幼児親子を対象にした音楽療法プログラム、地域包括支援センターと連携した「笑いヨガ」「合唱イベント」などを開催している。



社会参加の機会として定期的に開催する「合唱イベント」や「笑いヨガ」は、毎回50人を超える参加者が集まる



個別モデルと共生型モデルの整理が必要

社会福祉法人草むら理事長
風間 美代子氏



助成事業では、地域で孤立や孤独に陥る人々を対象に、相談支援や社会参加の機会の提供を通じて、当事者の自己肯定感を高めながら、地域とつながることに取り組みました。朝食会への参加をきっかけに、さまざまな社会資源に結びつけ、問題解決を図るとともに、地域のなかで自分の役割をもつことや活躍できるよう支援できたことは成果だと感じています。

また、今後の展望としては、孤立・孤独に陥る人々は多世代にわたることから、世代ごとの個別なモデル事業と多世代にわたる共生型のモデル事業に整理していく必要性があると考えています。

◆団体概要

〒192-0364 東京都八王子市南大沢2丁目220番9
TEL: 042-689-6700
FAX: 042-689-6712
URL: <https://social.kusamura.org/>
設立: 平成30年12月
理事長: 風間 美代子

高齢化が進んでいるため、自法人だけでは限界があります。幸い、地域にはシニアサークルやこども食堂、精神障害者の居場所など社会資源が増えており、地域の関係団体に対し

「とくに、地域では高齡化が進んでいるため、自法人だけでは限界があります。幸い、地域にはシニアサークルやこども食堂、精神障害者の居場所など社会資源が増えており、地域の関係団体に対し

てハブとなる拠点づくりのサポートを行うことで、さらに孤立・孤独に陥る人々たちを社会資源につなげ、地域のなかで自分の役割をもちながら、活躍できる機会をつくっていきたくと考えています」（風間理事長）。

急速に高齡化が進む地域で、さまざまな課題を抱えた人たちの孤立・孤独の解消を目指し、地域とつながるコミュニティ拠点づくりを行う同法人の今後の活動の広がりが期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

